

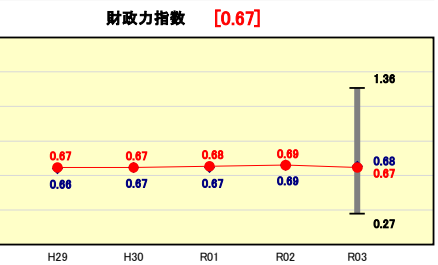
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,940人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,838人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	13,486,647	千円	将来負担比率	97.7	%
歳出総額	12,938,415	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	502,421	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,085,222	千円			
地方債現在高	12,204,271	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

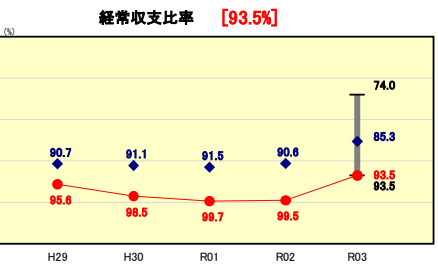


類似団体内順位 45/99 **全国平均 0.50** **岩手県平均 0.37**

財政力指数の分析欄

前年度と比較して0.2ポイント低い0.67となり、岩手県平均を0.30ポイント上回り、類似団体平均を0.01ポイント下回っている。
 主な要因として、所得割及び法人税割の減等による基準財政収入額の減、また、再算定に伴う臨時経済対策費の増等による基準財政需要額の増が挙げられる。
 引き続き積極的な企業誘致や人口増加施策を展開し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

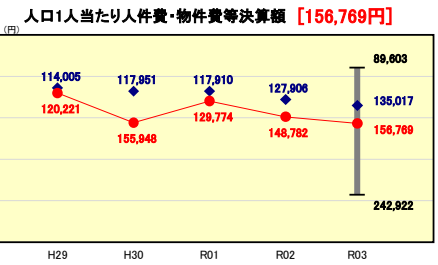


類似団体内順位 98/99 **全国平均 88.9** **岩手県平均 90.5**

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して6.0ポイント減少したものの、岩手県平均を3.0ポイント、類似団体平均を8.2ポイント上回っている。
 要因として、前年度は除雪関連費用増により維持補修費が増っていたものが平常となったことにより経常経費充当一般財源が減少し、計算上の分母となる経常一般財源が地方交付税の増等により増となり、比率が減少したものである。
 他団体と比較して数値が非常に高い状況が続いており、財政構造の硬直化が顕著であることから、自主財源の確保と事務事業の見直しを行い、経常経費

人件費・物件費等の状況

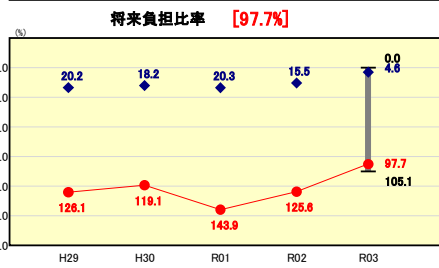


類似団体内順位 79/99 **全国平均 155,098** **岩手県平均 182,028**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して7,987円増加し、類似団体平均を21,752円上回ったものの、岩手県平均よりは25,259円下回っている。
 要因として、物件費がふると納税の増収に伴う経費(返礼品購入費用など)等により、前年度比11.4%の大幅増となったことが挙げられる。
 引き続き適正な人員管理を行うとともに、事務の見直しや効率化により物件費のさらなる圧縮を図る。

将来負担の状況

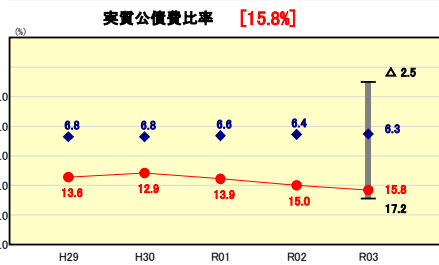


類似団体内順位 98/99 **全国平均 15.4** **岩手県平均 38.8**

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して27.9ポイント減少したが、岩手県平均を60.9ポイント、類似団体平均を93.1ポイント上回っている。要因として、地方債現在高が新規普通建設事業の抑制により減少傾向にあるものの依然として高いことや、矢幅駅周辺土地区画整理事業に係る債務負担行為支出予定額の残高が大きいことが挙げられる。
 今後、大規模普通建設事業が一段落したことに加え、財政健全化の一環として当面事業費を抑制して実施する方針であり、町債についても新規借入額が償還額を超えない見込みであることから、比率は今後減少していくと考えられる。
 適正規模の基金造成及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図りながら、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

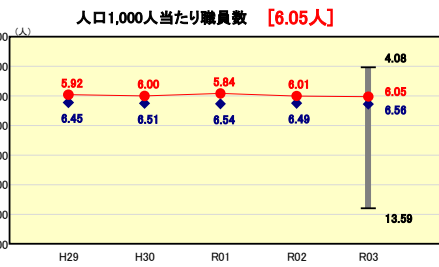


類似団体内順位 98/99 **全国平均 5.5** **岩手県平均 10.6**

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.8ポイント上昇し、岩手県平均を5.2ポイント、類似団体平均を9.5ポイント上回っている。令和3年度単年度比率としては0.5ポイント減少したが依然高水準となっており、要因として、一般会計に係る元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為といった準元利償還金は増額が続いていることが挙げられる。
 過去の投資的事業に係る町債の償還が順次開始され、当面の間単年度比率が上昇し3カ年平均である実質公債費比率も上昇する見込みであることから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

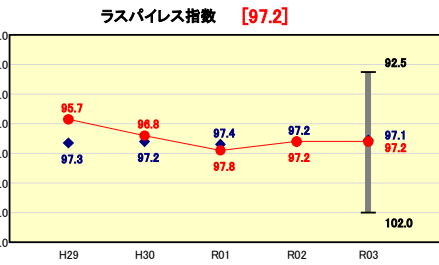


類似団体内順位 38/99 **全国平均 8.21** **岩手県平均 8.57**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して0.04ポイント上昇しているものの、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。
 本町では、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して少ない職員数となっているが、新たな行政需要や事務事業に対応するため、各職員の業務量が過大となっており、人員確保が必要となっている。
 厳しい財政状況であることから、今後も引き続き事務事業の見直しや業務改善を行い、人員配置の適正化を図りながら、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 48/99 **全国市平均 98.8** **全国町村平均 96.3**

ラスパイレス指数の分析欄

前年度からポイントは変わらず、全国町村平均を0.9ポイント上回っているものの、類似団体平均とはほぼ同指数である。
 町では、国・県の見直しに準じて適切に給与改定を実施しており、令和3年度においてもラスパイレス指数は他団体と同水準となっている。
 今後も国・県の動向や社会情勢に注視しながら、職務内容や職責に応じた給与水準となるよう適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

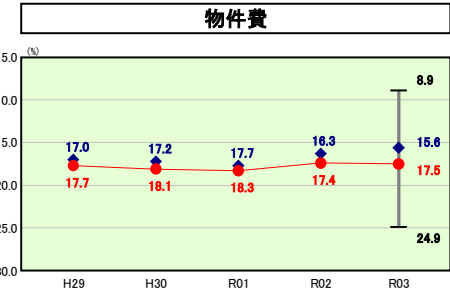
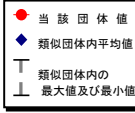
令和3年度

岩手県矢巾町

経常収支比率の分析

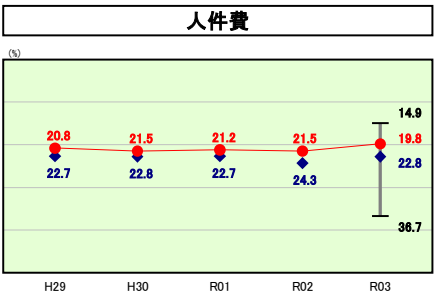
人口	26,940	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,838	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	13,486,647	千円	将来負担比率	97.7	%
歳出総額	12,938,415	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	502,421	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,085,222	千円			
地方債現在高	12,204,271	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



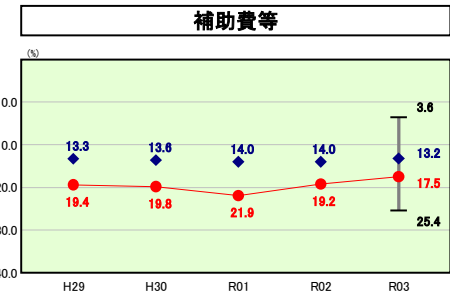
物件費の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント増加し、岩手県平均を2.8ポイント、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。要因として、各種業務委託料やふるさと納税関連経費の増が挙げられる。
 町では、人件費が他団体と比較して低い状況である一方で、業務の効率化や新規施策の展開に伴う委託料等の増加により、近年は物件費の増加傾向が続いている。
 今後は事業の見直しや事務の効率化により、物件費全体の圧縮を図る。



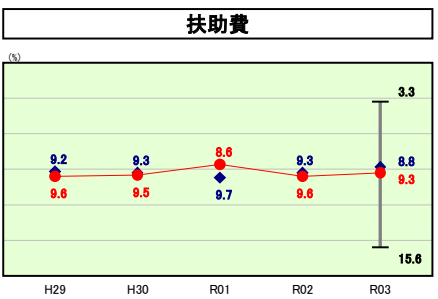
人件費の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント減少、岩手県平均を2.7ポイント、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。退職手当特別負担金の減及び人件費抑制によるものである。
 厳しい財政状況であることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや業務改善、人員配置の適正化を図りながら、人件費の抑制に努める。



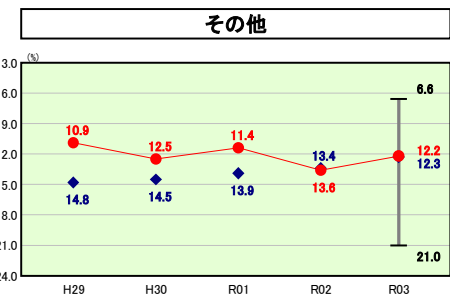
補助費等の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント減少したものの、岩手県平均を3.1ポイント、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。要因として、特別定額給付金の減が挙げられる。本町では公共下水道・農業集落排水事業や一部事務組合に対する負担金のほか、子ども子育て支援や移住定住、主要産業である農業等の各種支援施策の充実を図ってきたことにより、他団体と比較して高い状況となっている。
 厳しい財政状況であることから、町単独の補助金を中心に、事業内容や各団体の財務状況等を精査しながら、定期的な見直しや補助期限の設定、段階的な廃止を検討し、補助金・負担金の適正化を図る。



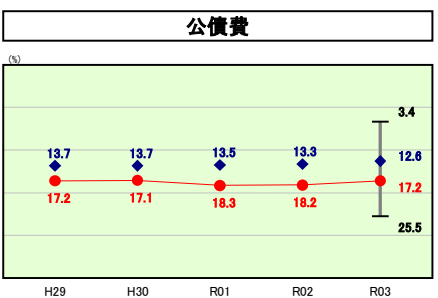
扶助費の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント減少したものの、岩手県平均より0.4ポイント、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。
 要因として、金額としては増額となっており、減は子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増による総額の増による影響である。本町では近年、児童福祉と障がい福祉を中心に扶助費の増加傾向が続いていることから、各種給付・助成の適正化、町民の健康増進施策の推進により、扶助費の抑制に努める。



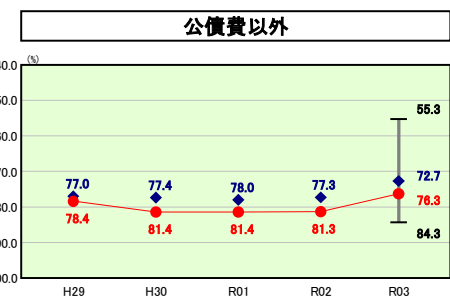
その他の分析欄

前年度と比較して1.4ポイント減少し、岩手県平均を0.4ポイント上回り、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。比率の内訳は、繰出金が8.7ポイント、維持補修費が3.5ポイントである。
 要因として、前年度の除雪費用の増による維持補修費の増が平常に戻ったことが挙げられる。
 また、繰入金においても医療や介護サービス等に係る給付費の増加に伴って国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計への繰入金も年々増加していることから、今後の動向に注視しながら、適切な財政運営に努める。



公債費の分析欄

前年度と比較して1.0ポイント減少し、岩手県平均を1.0ポイント下回っているものの、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。
 要因として、矢幅駅周辺地区画整理事業及び矢巾スマートIC設置に伴う周辺道路整備に係る町債の元利償還金の増が挙げられる。同事業に係る町債の償還は令和4年度がピークであり、その後は減少する見込みである。
 今後も町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図りながら、健全な財政運営に努める。

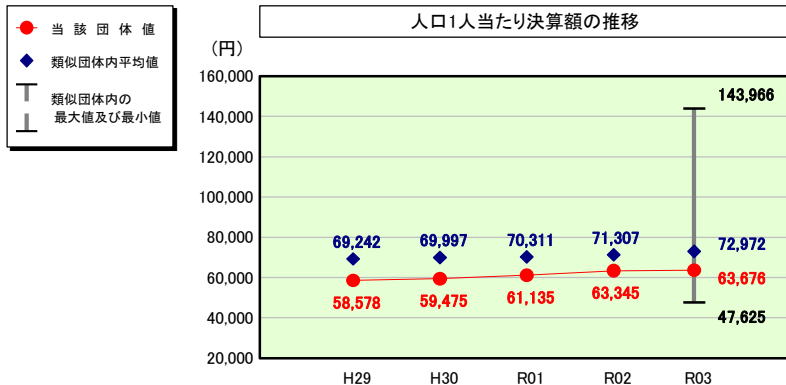


公債費以外の分析欄

前年度と比較して5.0ポイント減少したものの、岩手県平均を4.0ポイント、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。
 物件費及び補助費等に係る経常収支比率の割合が他団体と比較して特に高い状況であり、経常収支比率全体を押し上げている状況である。
 財政構造の硬直化が懸念されることから、今後は自主財源の確保と事務事業の見直しにより経常経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

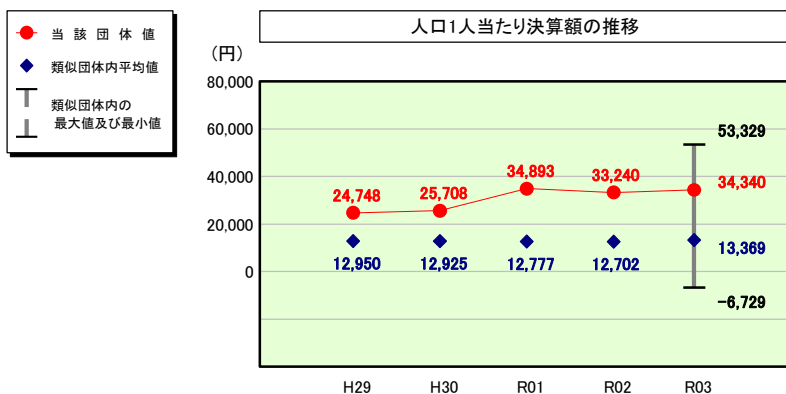
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,593,744	59,159	65,075	▲ 9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	212,602	7,892	8,175	▲ 3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	600	22	364	▲ 94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,640	1,323	2,565	▲ 48.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,462	203	1,231	▲ 83.5
▲退職金	▲ 132,628	▲ 4,923	▲ 4,456	10.5
合計	1,715,420	63,676	72,972	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.56	▲ 0.51
ラスパイレス指数	97.2	97.1	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

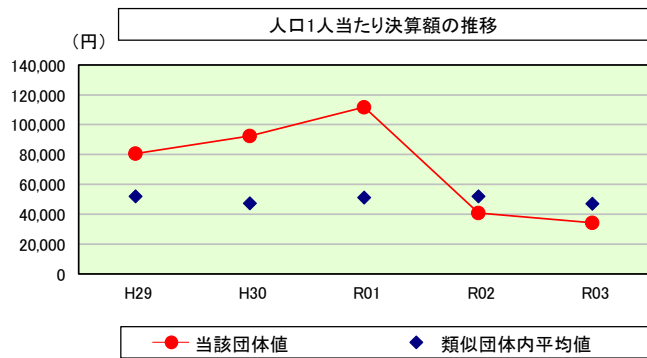


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,301,496	48,311	32,092	50.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	300,000	11,136	8,882	25.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,882	2,668	1,893	40.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	192,882	7,160	971	637.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 43,176	▲ 1,603	▲ 3,104	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 897,963	▲ 33,332	▲ 27,365	21.8
合計	925,121	34,340	13,369	156.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,203,794	80,513	108.4	52,191	9.3	99.1
うち単独分	712,497	26,030	53.0	24,843	▲ 0.4	53.4
H30	2,523,547	92,373	14.7	47,387	▲ 9.2	23.9
うち単独分	464,034	16,986	▲ 34.7	24,928	0.3	▲ 35.0
R01	3,060,063	111,775	21.0	51,264	8.2	12.8
うち単独分	634,686	23,183	36.5	26,040	4.5	32.0
R02	1,107,951	40,834	▲ 63.5	52,068	1.6	▲ 65.1
うち単独分	495,644	18,267	▲ 21.2	26,936	3.4	▲ 24.6
R03	923,323	34,273	▲ 16.1	47,161	▲ 9.4	▲ 6.7
うち単独分	421,982	15,664	▲ 14.2	24,595	▲ 8.7	▲ 5.5
過去5年間平均	1,963,736	71,954	12.9	50,014	0.1	12.8
うち単独分	545,769	20,026	3.9	25,468	▲ 0.2	4.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

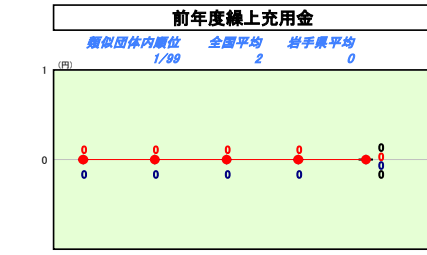
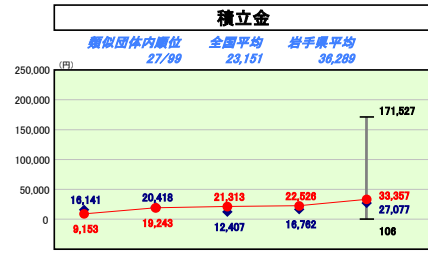
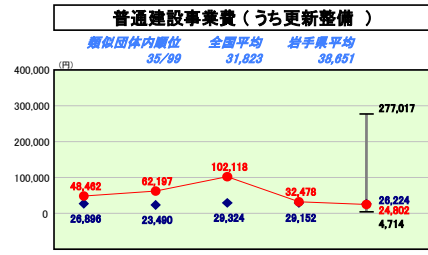
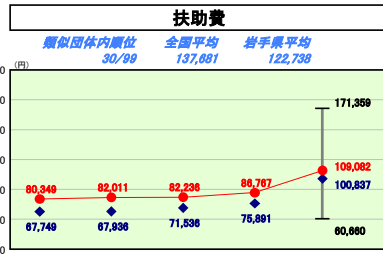
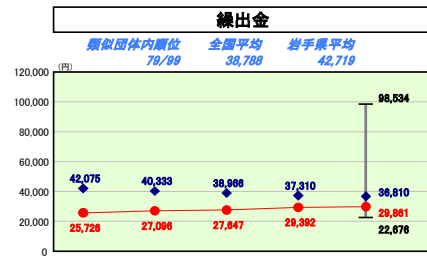
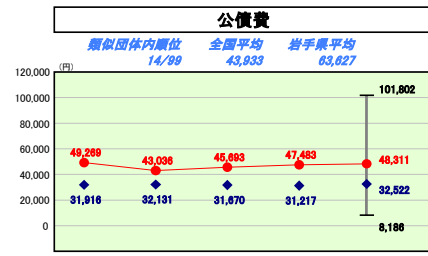
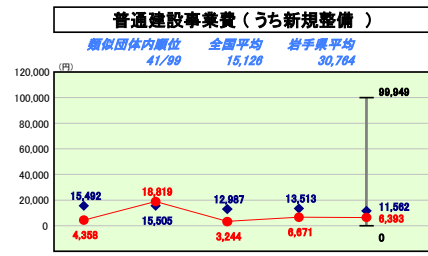
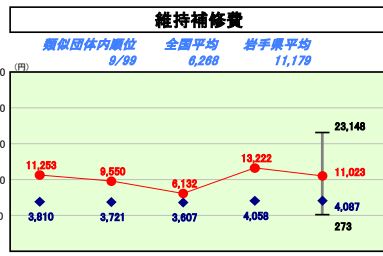
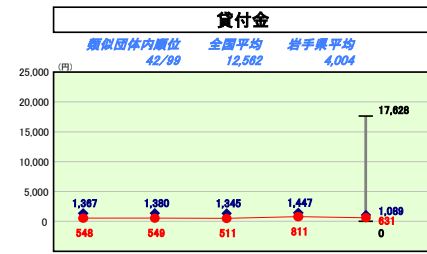
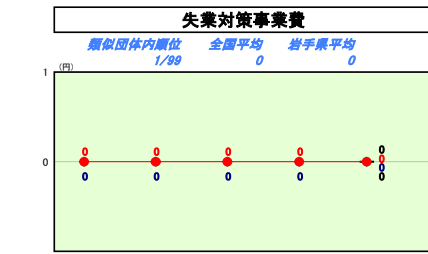
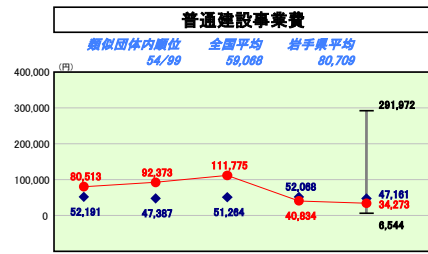
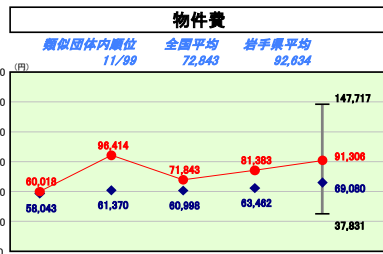
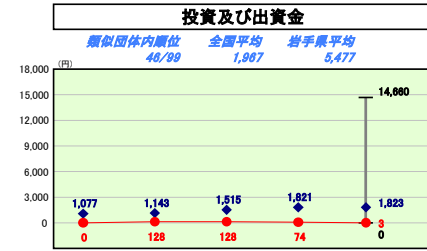
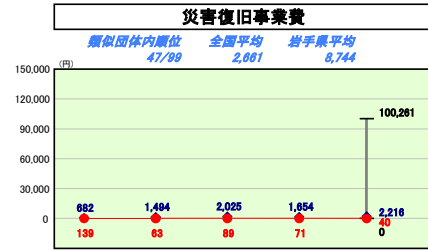
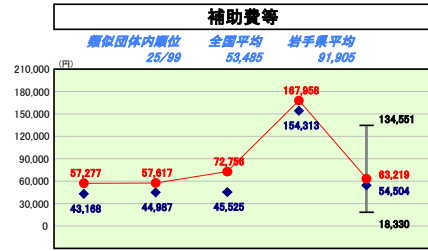
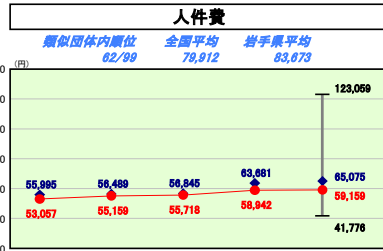
令和3年度

岩手県矢巾町

人口	26,840 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,838 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.32 km ²	実質公債費比率	15.8 %
歳入総額	13,486,647 千円	得余負担比率	97.7 %
歳出総額	12,936,415 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	502,421 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,085,222 千円		
地方債現在高	12,204,271 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

義務的経費では、人件費が類似団体平均を下回ったものの、扶助費及び公債費が類似団体平均を上回っている。
 要因として、扶助費は障がい者及び子ども子育て関連の給付費が増加していること、公債費は過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高い状況であることが挙げられる。
 その他の経費では、補助費等の一人当たりのコストが高い状況となっている一方で、普通建設事業の一人当たりコストが昨年度に引き続き減少した。
 普通建設事業費は高水準となっている公債費を低減させるため抑制していく。
 性質別経費全体として、類似団体平均を上回る経費が多いため、事業見直しや業務の効率化による経費の削減を行うほか、普通建設事業については費用対効果を精査しながら計画的に事業を実施し、負担の平準化を行う。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

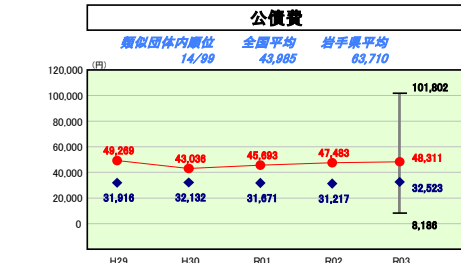
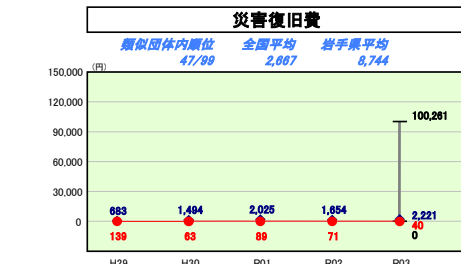
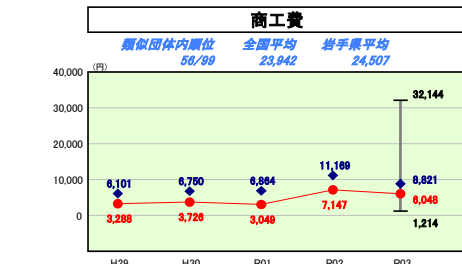
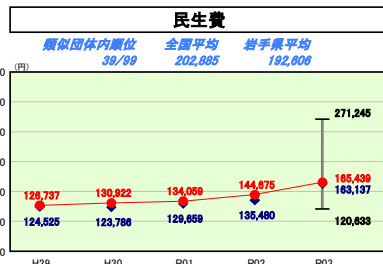
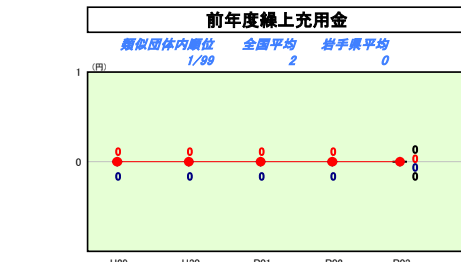
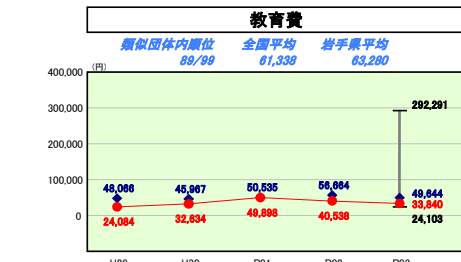
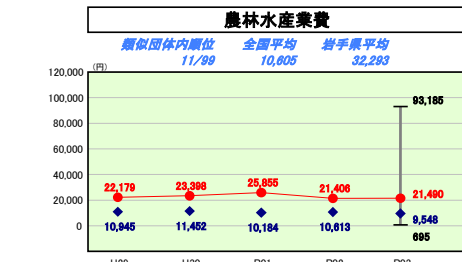
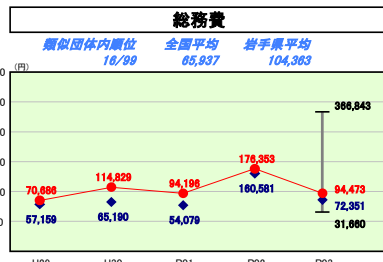
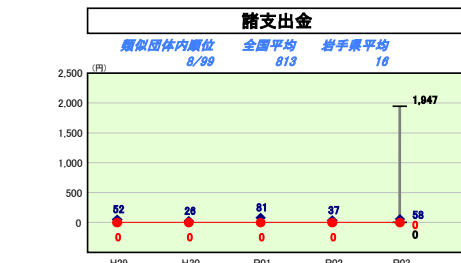
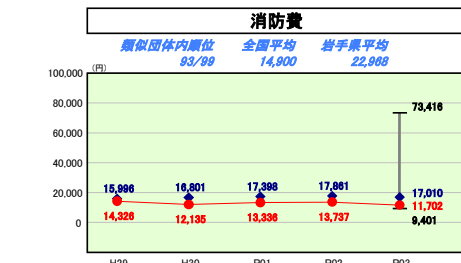
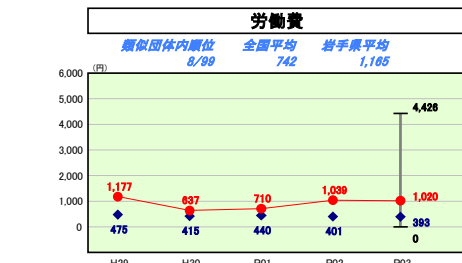
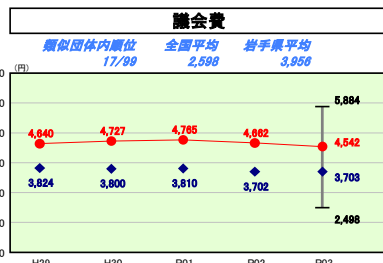
令和3年度

岩手県矢巾町

人口	26,840人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,838人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	67.32km ²	実質公債費比率	15.8%
歳入総額	13,486,647千円	得業負担比率	97.7%
歳出総額	12,936,415千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	502,421千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,085,222千円		
地方債現在高	12,204,271千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

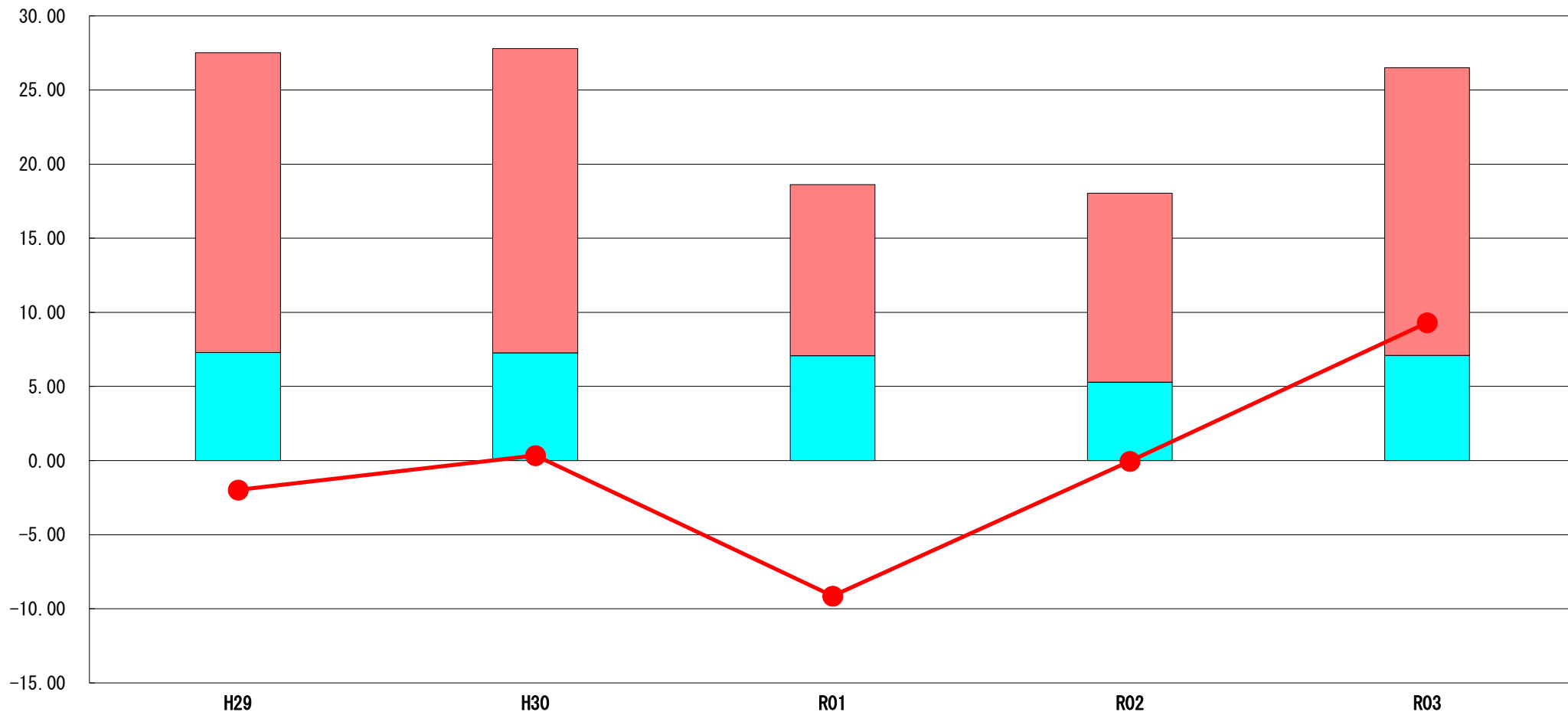
多くの項目において一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い状況であり、労働費、土木費、公債費の金額が特に高い。要因として、労働費は新型コロナウイルス感染症対策の町単独事業として労働者向けの生活安定資金貸付制度(単年度事業、金融機関への預託金として支出)を実施したためであり、土木費は交通安全施設整備事業や除雪経費等が減となっているものの、依然高い水準にある。また、公債費は過去の普通建設事業等に係る町債の償還金が増加しており、当面は高い状況が続く見込みである。一方で、衛生費、消防費、教育費が類似団体平均及び県平均と比較して金額が低い状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.23	20.52	11.54	12.76	19.42
 実質収支額		7.29	7.27	7.08	5.28	7.09
 実質単年度収支		▲ 1.98	0.35	▲ 9.13	▲ 0.05	9.30

分析欄

実質収支比率は、平成29年度以降は7%を超える比率となっており、望ましいとされる3~5%の目安を超過している。

財政調整基金残高比率について、本町では適正な基金規模を標準財政規模比10%程度を目安としており、基準を満たした残高である。しかし、近年一般財源の不足分を基金で補てんする対応が続いており、年度途中に10%を切ることがあるため、年間平均で10%を維持するため、さらなる積み増しが必要である。

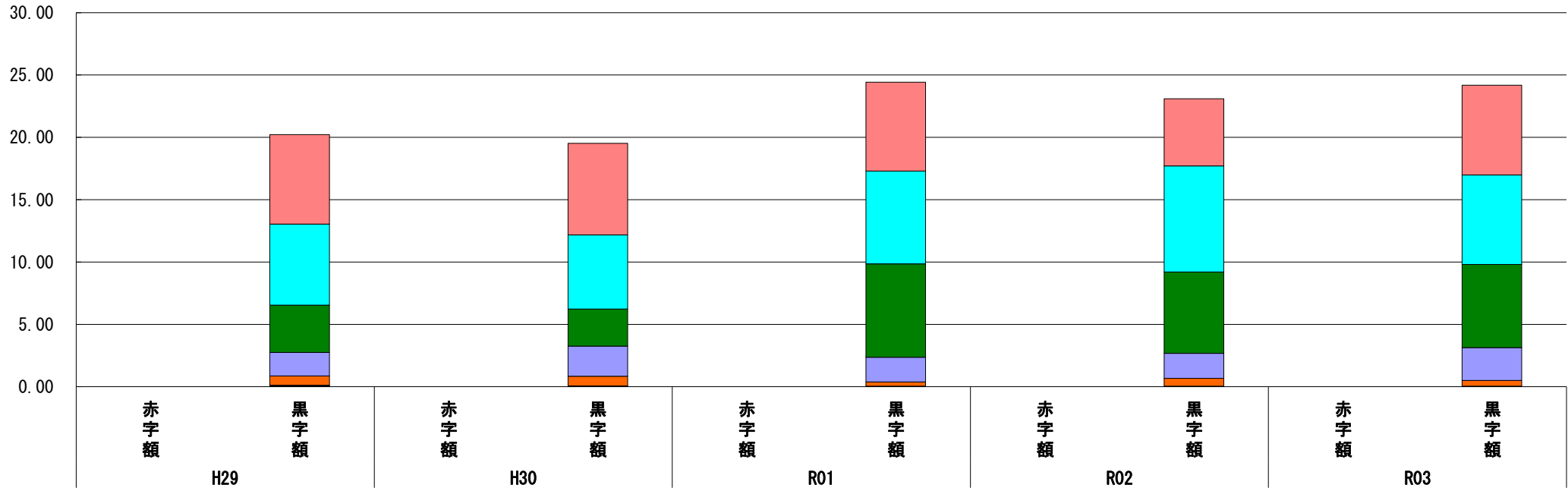
実質単年度収支比率は、改善への取り組みに好転している。適正な基金残高を維持しながら実質単年度収支をプラスで継続していくため、事業の選択と集中、経常経費の削減により、歳出規模の適正化を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		7.18	7.33	7.13	5.38	7.19
水道事業会計		6.50	5.94	7.44	8.52	7.18
下水道事業会計		3.80	2.99	7.48	6.51	6.68
介護保険事業特別会計		1.88	2.41	1.98	2.02	2.63
国民健康保険事業特別会計		0.74	0.77	0.34	0.63	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.00	0.03	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.03	0.05	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計において黒字で推移していることから、比率は算出されていない。
 今後も引き続き全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

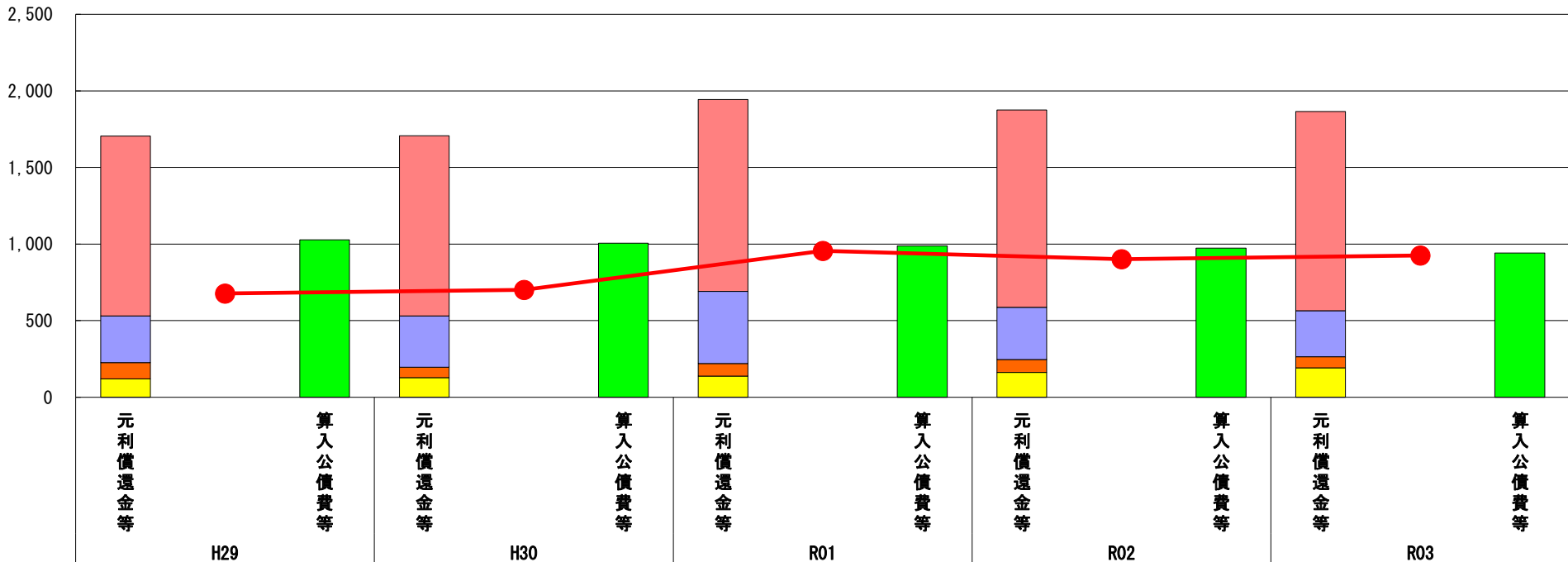
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県矢巾町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,174	1,176	1,251	1,288	1,301
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		305	335	471	342	300
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	69	83	84	72
	債務負担行為に基づく支出額		120	128	138	162	193
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,028	1,006	987	974	941
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		678	702	956	902	925

分析欄

元利償還金は、前年度と比較して13百万円増加している。要因として、矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計に係る元利償還金の増が挙げられる。

また、下水道事業会計の元利償還金に係る繰入金は減少したものの、定住促進利子補給金や令和2年度から実施している新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給・保証料補給により債務負担行為に基づく支出額が増えている。

一方で地方交付税に算入される公債費は減少している。

過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高いことから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町では、満期一括償還地方債を発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

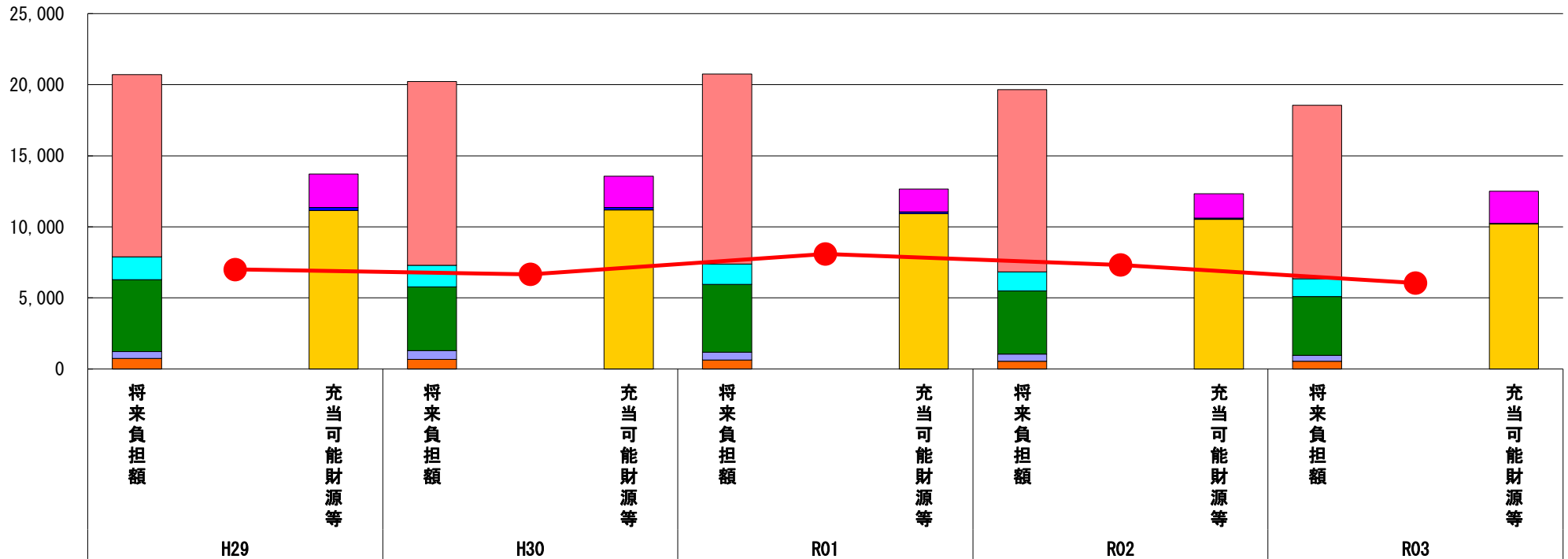
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,822	12,942	13,360	12,821	12,204
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,610	1,523	1,436	1,347	1,258
	公営企業債等繰入見込額		5,049	4,476	4,775	4,437	4,137
	組合等負担等見込額		497	617	545	498	427
	退職手当負担見込額		741	676	631	556	536
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,336	2,211	1,608	1,725	2,267
	充当可能特定歳入		219	176	133	89	45
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,010	6,666	8,092	7,324	6,051

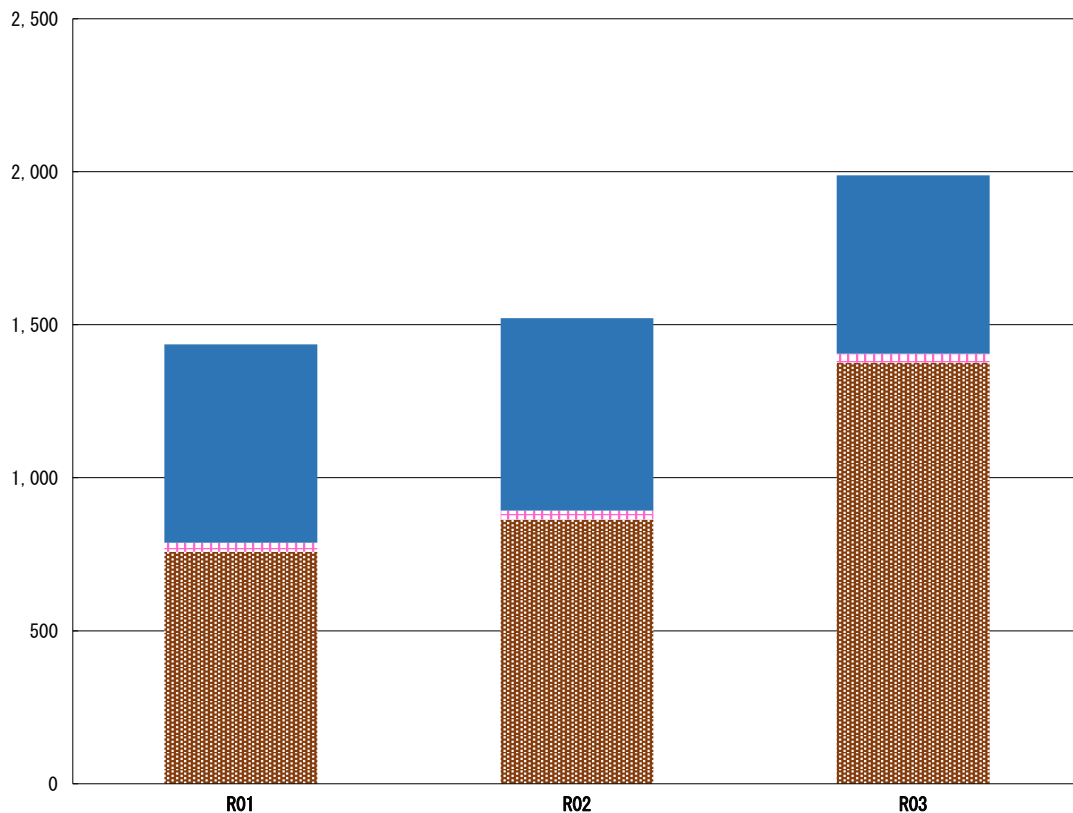
分析欄

将来負担額は、前年度と比較して617百万円減少した。
 要因として、投資的経費の抑制により償還額を超える町債の新規発行を行わなかったことから地方債現在高が減少したこと、矢幅駅周辺土地区画整理事業の割賦払いに係る債務負担行為支出予定額等が減少したことが挙げられる。
 充当可能財源等は、前年度と比較して176百万円増加した。
 要因としては、充当可能基金が前年度と比較して542百万円の増額となったことが大きく、地方債の償還等に充当可能な特定歳入が減少、交付税措置される地方債に係る基準財政需要額算入見込額が減少した影響を上回っていることが挙げられる。
 今後も町道整備事業や公共施設の長寿命化等が控えており、町債の新規発行が続く見込みであることから、基金の適正残高の維持及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、計画的な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		758	863	1,376
減債基金		30	30	30
その他特定目的基金		648	629	582
教育施設整備基金		237	238	239
公共施設等総合管理基金		219	126	138
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金		-	95	52
芸術文化振興基金		85	85	85
ふるさと基金		76	61	43
基金残高合計		1,436	1,521	1,988

令和3年度

岩手県矢巾町

基金全体

(増減理由)

令和元年度に大規模普通建設事業の実施等による財源不足を補てんするため多額の取り崩しを行い残高が大きく減少。令和2年度以降基金の積戻しに取り組み、令和3年度はふるさと納税による収入確保もあり残高が増加した。

(今後の方針)

引き続き各種経費の削減、事業の見直しを行うことで歳出を抑制し基金の取り崩しを最小限に抑えたとともに、ふるさと納税や国庫補助事業による施策実施により財源を確保したうえで事業を実施することにより、基金残高を確保することにより、今後見込まれる大規模公共事業へ備えていく。

財政調整基金

(増減理由)

ふるさと納税による歳入確保及びコロナ関連補助金の繰越し等により年度末残高が前年度を上回った。

(今後の方針)

本町では、災害発生等の緊急財政需要を考慮し、財政調整基金の最低基準を標準財政規模の10%程度としているが、近年、本町では歳出増に伴う一般財源の不足を補てんするため、多額の基金取り崩しを行うことが常態化しており、年度途中では10%の基準を下回る状況も発生している。最低でも通年で10%の基準を満たす残高を維持するために、今後さらなる積み増しを行っていく。

また、今後各種経費の削減、事業の見直しを行うことで歳出規模を縮小し、本町本来の歳入に見合った予算規模とすることで財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。

減債基金

(増減理由)

令和3年度、町債の繰上償還等は行っておらず、基金の取り崩しは行っていない。

また、基金への積立は預金利子分のみである。

(今後の方針)

本町では、満期一括償還地方法債を発行していないほか、利率が高い民間金融機関等からの借入については平成29年度までに繰上償還を実施した。このことから、現在は投資的事業の実施や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、財政調整基金を優先して積み立ててを行っている。

今後も引き続き、財政調整基金や特定目的基金の積立を優先としながらも、後年度支払利子及び単年度公債費の負担軽減の観点から、バランスを考慮しながら減債基金への積立を行い、公債費負担の軽減に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・教育施設整備基金は、教育施設の整備に要する経費の財源に充てることとしている。
- ・公共施設等総合管理基金は、町有資産の維持管理、処分等に関する一連の過程における資金に充てることとしている。
- ・新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金は、令和2年度に実施した中小企業向け制度資金の利子補給及び保証料補給の財源に充てることとしている。
- ・芸術文化振興基金は、芸術文化の振興を図る経費の財源に充てることとしている。
- ・ふるさと基金は、自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てることとしている。

(増減理由)

- ・教育施設整備基金の積立は運用収入(利子)分である。
- ・公共施設総合管理基金は、土地売却に伴う収入を91百万円積み立てたが、公共施設の長寿命化等に係る財源として79百万を取り崩したため、前年度と比較して12百万円増加に留まった。
- ・新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金は、令和2年度新規で設立した基金であり、前年度と比較して基金残高は43百万円減少している。
- ・ふるさと基金は、自治会への補助事業(コミュニティ施設整備事業等)に充当したことから、前年度と比較して基金残高は18百万円減少している。

(今後の方針)

- ・教育施設整備基金は、今後見込まれる学校施設の老朽化に伴う大規模改修・建替等に備え、計画的に積立を行う。
- ・公共施設等総合管理基金は、今後見込まれる公共施設の老朽化に伴う長寿命化、維持補修に備え、計画的に積立を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金は、令和6年度までに全額取り崩し、廃止する予定である。
- ・芸術文化振興基金は、町文化会館の修繕等の財源として活用する。
- ・ふるさと基金は、地域づくりに資する事業の財源として継続して活用する。